

山本太郎は何をしたい?!

コンクリートも人も
～災害に備える本当の国土
強靱化、ニューデールを～

防災庁を設置します。これまで数々の被災現場で動いたNPOなど民間の方々を雇用し災害対応の知見の蓄積を進め、今後に備えます。公共事業より大きな枠組み「公共投資」でみると、橋本総理から小泉総理までの10年の間に予算は半減。何かと悪者にされる公共事業・公共投資ですが、雇用や防災を考えれば必要不可欠。防災対策だけでなく水道、鉄道などの公共性の高いものは 国が主導し、積極的に支出します。

**安い家賃の住まい・
奨学金チャラ**

敷金・礼金などの初期費用や家賃、高くないですか?空家、中古マンション、団地を活用し、全ての世代が初期費用なし、安い家賃で住める公的住宅を拡充します。

555万人を奨学金徳政令で救います。返済に充てる予定のお金は、必要な消費に廻していただきます。

お金配ります
～デフレ脱却給付金・
デフレ時のみ時期をみて～

この政策ならば、確実にデフレ脱却は出来ます。一人あたり月3万円を給付。二人ならば月6万円、4人ならば月12万円。インフレ率2%に到達した際には、給付金は終了、次にデフレ期に入った際にまた再開します。

**全国一律! 最低賃金
1500円「政府が補償」**

最賃1500円でも月収では24万円程度。決して高すぎる賃金ではありません。現状が酷いだけなのです。これまで政治主導で壊してきた労働環境や処遇を改善するためには、賃金の最低水準を強制的に引き上げる必要があります。中小零細企業に影響がない様に、不足分は国が補填。最賃との整合性をかんがみ、生活保護基準も引き上げます。

**原発即ゼロ、再稼働
しない。被曝させない。**

この先、南海トラフ、東海地震、首都圏直下などの大地震がくると言われるなか、原発は安全を保てるのか? その答え合わせは大地震の後。つまり、その大バクチに負けた際の費用負担は皆さんの税金です。事故が起これば、国土を半永久的に汚染し、人々の生業を奪う発電からは撤退。エネルギーの主力は火力。自然エネも拡大します。

財源はどうするの?
～デフレ期にしかできない・財政金融政策～

日本総貧困化を防ぐためには、まとまった財源が必要です。財源は税収、が一般的ですが、私は、デフレ期には別の財源も活用します。新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に大胆に、財政出動を行い、生活を支え積極的に経済をまわします。経済成長すれば当然、税収は増えます。

国債発行は無限ではありません、リミットがあります。
インフレ目標2%に到達するまで、です。到達後、金融引き締めで増税まで必要な場合には、税の基本(応能負担)に戻ります。

**公務員を
増やします**

保育、介護、障害者介助、事故原発作業員などを公務員化。「公務員の数を減らせ」という政治家もいますが、実際は世界から見て日本は公務員の数が少なく、現場は過酷です。1万人あたりの公務員数をみると日本は、英国の約3分の1、米国の約2分の1です。公務員を増やす。安定雇用も経済政策です。

**真の独立国家を目指す
～地位協定を改定～**

沖縄・辺野古基地建設は中止。普天間即時の運用停止。在沖海兵隊にはカリフォルニア等への移転をお願いし、これまでの駐留経費と同等の費用を日本側で持つことを前提に、米国側と再交渉。沖縄の民意を尊重します。費用負担が厳しければ、必要分の米国債売却を検討。対等な同盟関係を築けるよう、真正面から取り組みます。



<https://reiwa-shinsengumi.com/>

山本太郎が 総理大臣 だったら何をする?!

まずは消費税を廃止に。

ロスジェネを含む、全ての人々の暮らしを 底上げします!



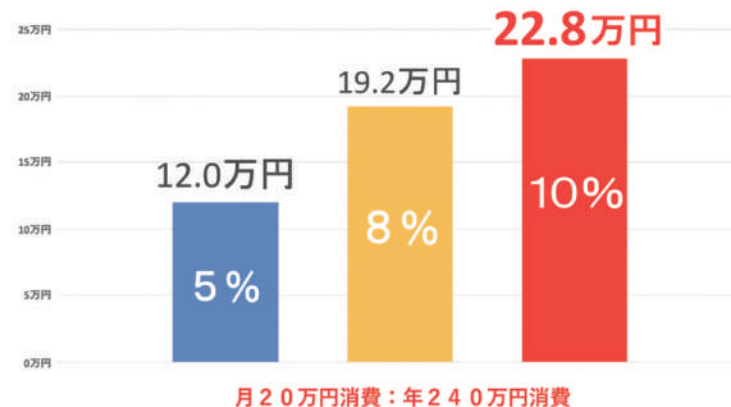
山本太郎が総理大臣だったら 消費税は**廃止**します。

消費税、1年間で いくら取られてる？

あなたは、1年間で
消費税をいくら払っているか
ご存知ですか？
コンビニやレストランで
細かく払っているので、
意識することが難しい方がほとんどでしょう。

右のグラフは、
2014年総務省「全国消費実態調査」を基に、
山本太郎事務所で試算した結果です。
消費税を廃止にすれば、
1ヶ月分の所得があなたに戻ってくる感覚です。

月20万円消費の場合、年間の消費税負担額は？ (山本太郎事務所シミュレーション)



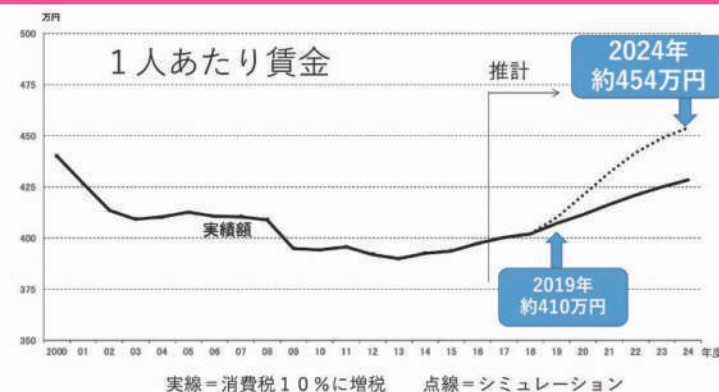
※①消費額は、総務省の2014年「全国消費実態調査」のデータに基づいて想定。
※②消費額には月々の家賃や住宅ローン、通信費や交通費も含む。
※③消費税10%時の食料費の軽減税率(8%)の割合は、全支出の25%分として算出。

消費税を 8%から0%にしたら どうなる？

右のグラフは、
参議院調査情報担当室に依頼、
試算してもらった結果。

消費税を現在の8%から0%にした場合、
一人当たりの賃金は、
6年目で44万円も上がる計算に。

消費税廃止(8%減税)6年目(2024年)には 減税効果で約440,000円も増加



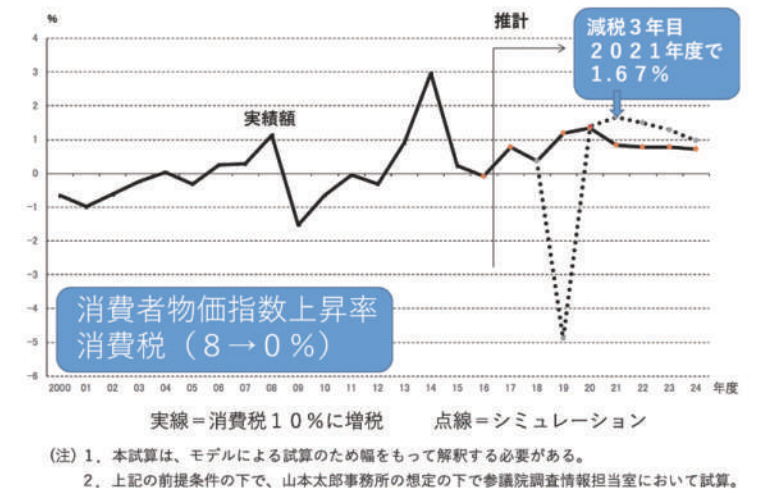
(注) 1. 本試算は、モデルによる試算のため幅をもって解釈する必要がある。
2. 上記の前提条件の下で、山本太郎事務所の想定の下で参議院調査情報担当室において試算。

消費税廃止により初年度は物価が5%以上上がり、 実質賃金が上がります。

これまで買い控えていた物や、お金がなくて買えなかったものを買う人が
増えるでしょう。結果、GDPの約6割を占める個人消費が活発になり、景気
回復に繋がり、税収は増えます。それでも税収が足りず増税が必要という
なら、まずは大金持ちから頂戴します。

消費税ゼロ%という、実質 25兆円の大減税を行っても、 3年目の物価上昇率は、1.67%。

20年のデフレから脱却するために、
インフレ率2%を目指すとした現政権。
6年経っても目標には達しません。
原因は何でしょうか？
参議院調査情報担当室が試算した、
消費税8%から0%に減税した場合の
消費者物価指数です。



この試算からわかることは、
**今のような超絶・中途半端な財政出動や施策では、
インフレ率2%には永遠に届きません。**

景気が良くなったかのような統計の改ざんをする暇があるなら、消費税廃止に加えて、
更なる人々への財政出動をさっさとやるべきなのは明白です。

**これら試算により、デフレから脱却できない理由は、
間違った経済政策であることがわかります。**

デフレで、物の値段が安くなったと、喜んでいる方、よく考えて下さい。安いものしか売
れない状態では企業の収益も縮小。結果、従業員の賃金も安くなり得ません。日本
中に20年間蔓延する、このようなデフレスパイラル。ただでさえ世の中にお金が出廻っ
ていない状況の中、そのお金をさらに間引くのが消費税。結果、世の中に出廻るお金が
更に少なくなります。先にあるのが不況です。景気を良くするといながら、やっтер
ことが真逆。景気が悪い時には、国が積極的に財政出動し、景気が上向き施策をうつ必要
があります。国が主体的に実体経済にお金が出回るよう動くのです。

**あなたの生活が苦しいのは、
あなたの問題ではなく
政治が機能していないから。**

長引くデフレで多くの人々の生活は地盤沈下、貧困化しています。
一方で、大企業は過去最高益。あのバブルより儲かっているそう
です。
あまりに開きすぎた格差は人々を疲弊させ、壊します。
本当の意味で将来世代にツケを残さないための、異次元の財政
出動による人々への救済、生活の底上げ、資産形成できるバック
アップを積極的に行い、持続可能な国作りを目指します。

山本太郎



VOLUNTEER
ボランティア募集

くわしくはサイトをご覧ください。
<https://reiwa-shinsengumi.com/volunteer/>



DONATION
ご寄附の案内

くわしくはサイトをご覧ください。
<https://reiwa-shinsengumi.com/donation/>

